

エグゼクティブ・サマリー

1. 1994年11月、インドネシアのボゴールで開かれたA P E C非公式首脳会議は、「貿易投資の自由化」「貿易投資の円滑化」「開発協力」の三位一体の活動計画を決めた。自由化に関しては、2020年（先進国は2010年）までにこの地域で貿易投資自由化を達成すると宣言した。円滑化計画に関しては、投資協定や紛争調停メカニズム、生産物基準の標準化、金融・マクロ経済政策での協力、環境問題での協力、反ダンピング手続きの乱用阻止や広く競争政策での協力が列挙され、さらに開発協力では、インフラストラクチャー整備、人材育成、中小企業育成、公害防止技術の移転等の協力が盛られた。
2. A P E Cに対する立場は各国によって異なっている。アジア諸国はA P E Cを「交渉」の場とは考えず「話し合い」の場としており、「コンセンサス」を重視し、決議事項も「弾力的」に実施していこうとしている。一方の先進国、特に米国は、円滑化や開発協力よりも自由化に重点を置き、「交渉で決定、決定通りに実施」といった欧米流の論理の押しつけが見られる。例えば、A P E C域内の自由化の成果の域外適用に関しても、同様の自由化を受け入れる域外国に対してのみ成果を拡大する条件付き最恵国待遇方式（双務主義）を主張している。これに対してアジア諸国、特に中国、インドネシアは、非差別的で報復を招かない無条件最恵国待遇方式（片務主義）を主張している。
3. 貿易投資の自由化に関しては、目標年度が2020年と定められたが、中国では国内諸制度の近代化が進行中であり急激な自由化は出来ないこと、韓国ではコメ等の問題があり、またフィリピンでは農産品に関する数量規制の存在等、またオーストラリアでも自動車や同部品、衣料、靴等で自由化の加速に反対する意見がある。このような国々の多様性により、この地域での自由化はここ10～15年間では「不完全」とならざるを

得ない。よって、不完全な自由化を補う円滑化や開発協力が重要になってくるのである。

4. 教育の重要性は、アジア太平洋地域では広く共有されている。1993年のシアトルでの首脳会議ではその重要性が認識され、ヴィジョン・ステイトメントで述べられた。そして、それに応える形で「教育イニシアティヴ」会合（1994年5月）が同じくシアトルで開かれ、「APEC研究センター」の設立と「APEC交流計画」が決められた。前者は、各APECメンバー国内で、大学、研究機関によるAPEC研究を促進することであり、後者は、メンバー間で学者や学生の交流を促進するためのものである。APEC研究センターに関しては、1994年8月に米国において全米12大学によるコンソーシアムが結成され、日本では1995年3月に6大学2研究機関によって結成された。また各国において幹事機関が定められる等、国際ネットワーク化が進められ、APEC研究の深化と協力の強化が期待されている。
5. こうしたAPECをめぐる新しい動きの中で、日本は1995年11月の大阪会議主催国としてそのリーダーシップの発揮が問われている。貿易・投資自由化に関しては、2020年という期限が設定されたが、その具体的プロセスは決まっていないので、「行動指針」により自由化の内容・進め方を作成しなければならない。その調整はかなり難航すると思われるが、円滑化、開発協力をうまく組み合わせて何らかの協調的メカニズムを作るために、真のイニシアティヴをとる必要があるだろう。